

原発稼働は「原則40年」の原則を守れ！ 山中規制委員長は承認を撤回し、安全を優先せよ！

経産省が原発の運転期間の延長のために「原則40年」を撤廃しようとするのに対して、原子力規制委の山中伸介新委員長は、「原発の運転期間は利用政策であり、規制委が意見を述べるべきではない」と発言し、その後に関われた規制委員会は「原子炉等規制法」の「原則40年とする規定」を削除することを決定した。福島原発事故の教訓として決定された、原発は「原則40年」と、推進側から独立した「規制委員会」の仕組みを同時に破壊する暴挙である。

老朽原発を事故発生までの稼働延長は危険だ

40年を超え、60年、80年と事故が起こるまで稼働させるのは許されない。原発ではいったん事故が起これば、放射能が放出し悲劇的な事故となりかねない。

原発は多くの構造体と機械、制御機器、配線などによって構成されている。稼働期間が40年ということは50年前の設計であり、多くの部品が数世代前の旧型品である。

水力や火力発電は設備の更新も常時出来るが、放射線下の原発では限定される。そして高温・高圧環境下での経年劣化だけでなく、放射線による劣化が重なってくる。現状の「原則40年」でも長いからだ。



- ◆原発運転期間「原則40年」規定の削除撤回ネット署名
<https://forms.gle/t3gpc5iYVnDDyCVm8>
- ◆紙版署名(PDF) https://foejapan.org/wpcms/wp-content/uploads/petition_40years-2.pdf

高浜原発4号、装置異常で起動延期

10月21日に再稼働を予定していた高浜原発4号の炉内の圧力調整用の「加圧器逃し弁」に異常が発見された。発見されたから大事故にはならなかったが、極めて危険である。



島根原発2号、工事完了を延期

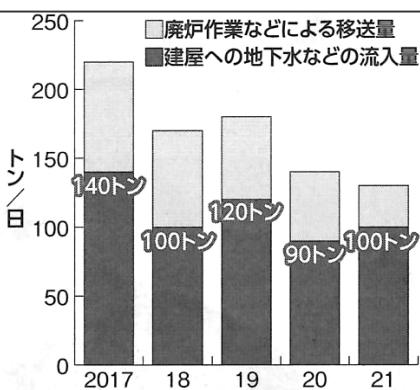
中国電力の島根原発は、2012年以来停止していたが、21年9月に規制委の審査が通り、今年6月に島根県などが再稼働に「同意」していた。その後、安全対策工事を進め、23年春には工事完了し再稼働を予定していた。しかし補強、地盤改良がさらに必要として工事は1年以上延びる。工事費は6800億円に増加する。

上関原発建設工事については、海上ボーリング調査に反対する「祝島島民の会」に対して「調査を妨害しない民事訴訟」を起こして建設続行をしようとしている。

政府と東電は福島原発事故汚染水の海洋投棄を止めろ 漁業者との約束を守り、タンクでの地上保管を継続せよ！

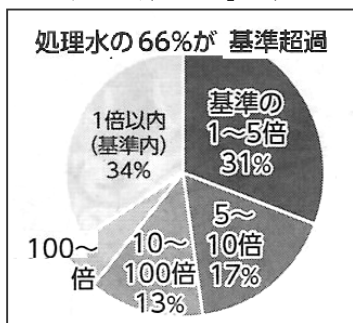
原子力規制委員会は7月に、東電の「海洋放出計画」を認可し、8月には福島県と大熊町、双葉町が設備建設を承認し、2日後には東電は放出設備の工事を開始している。東電の計画は「処理水」を海水で基準以下に薄めて、その「汚染した海水」を沖合1^{km}に放出する。結局は基準以上の「汚染水」を海に放出するのである。東電は「汚染した海水」は海でさらに薄められ、太平洋に流れていくから安全との主張。しかし実際には海底の藻類や、プランクトンなどの微生物に蓄積され、生物濃縮によって魚やエビや貝を汚染する。「風評被害」でない深刻な被害である。

凍土壁の失敗によって汚染水は毎日130トンの発生している



凍土壁の失敗が汚染水増加

地下水が事故炉の地下に流れ込まないように建設されたはずの「凍土壁」が役立た



なかったのが大量の汚染水の原因である。当時の安倍首相の主張で国費が投入され鹿島建設が建設した「凍土壁」は失敗で、今でも毎日100トンの地下水が流れ込み、130トンの汚染水が発生している。今からでも地下水を止めれる「遮水壁」を建設しなければ汚染水は増え続ける。

タンクに保管される「処理水」は「汚染水」

東電は「処理水」という言葉を使い、放射能汚染水が「多核種除去設備」(アルプス)で処理されたかのように言う。しかし実際には3分の2以上の「処理水」には基準以上のセシウムやストロンチウムが含まれている。トリチウムの危険性も小児がんや白血病などが明らかになってきている。

**ロシア・ウクライナ戦争は即時停戦し、平和交渉を行え！
米国・NATO、日本は武器援助・軍事協力を止めろ！ロシアは戦争拡大を止めろ！**

自衛隊と米軍による日米共同統合演習に反対する！ 南西諸島を中心に沖縄で、北海道で、そして伊丹で

9月30日から日本海で、米空母「ロナルド・レーガン」を中心に、海上自衛隊、米海軍、韓国海軍の対潜訓練等が行われた。また10月1日からはロシアを念頭に、北海道で陸上自衛隊と米海兵隊による共同訓練が行われた。米海兵隊の高機動ロケット砲システム「ハイマース」やオスプレイが加わる予定であった。そして11月10～19日に、全国で、日米共同統合演習「キーン・ソード 23」が実施される。対中国を念頭に、南西諸島を中心に運用能力の向上を図るとしている。今回は自衛隊が約2万6千人、米軍が1万人、その他オーストラリア軍やカナダ軍、英軍も参加する。兵庫伊丹の陸上自衛隊第3師団でもその期間に、航空自衛隊高射群と共同で重要装備品防護訓練が行われる。

沖縄県と南西諸島で大規模な演習

日米共同統合演習「キーン・ソード 23」は全国で実施されるが、沖縄では特に大規模に実施される。中国を意識して、南西諸島を中心に運用能力の向上を図る。県内にある自衛隊、米軍の各施設以外に中城湾港(うるま市)の民間施設も使用する。他に未公表の離島の民間港も使用する。

自衛隊の最新鋭の装輪装甲車「16式機動戦闘車」、ミサイル迎撃用の地対空誘導弾パトリオット(PAC3)も参加する予定。防衛省によると武力攻撃か判別が困難な「グレーゾーン事態」から武力攻撃事態(有事)までを想定し、日米共同対処を訓練する。沖大東島射撃場では自衛隊と米軍が精密誘導爆弾や艦砲、ロケット弾の実弾射撃演習を行う。与那国島の自衛隊基地でも米軍が参加して訓練がおこなわれる。

兵庫県伊丹でも自衛隊が演習参加

伊丹の陸上自衛隊第3師団でも、11月14日～16日の予定で、航空自衛隊高射群と共同で重要装備品防護訓練が行われる。ミサイル迎撃用の地対空誘導弾パトリオット(PAC3)を中心に約20台の車両を使用し、90人の規模で実施される。

パトリオットはミサイル発射機本体とレーダーシステム、管制装置などで構成され、車両に積載して飛来情報に応じた発射地点に移動展開する。半径約20キロの範囲を防護、ミサイル自体が電波を照射し目標を捕捉、弾頭を確実に破壊する能力を持つとされている。今回の演習に対しては、「とめよう戦争！兵庫・阪神連絡会」が9月25日、10月30日に「後方支援演習」に抗議の申し入れを伊丹駐屯地の陸上自衛隊第3師団に行ったとのことである。



昨年の日米共同方面隊指揮所演習「ヤマサクラ」は伊丹駐屯地で。

軍事費のGDP 2%拡大 対中軍備増強に反対する

岸田内閣は、「台湾有事」に備えた対中軍備増強に本格的に開始した。岸田首相の言う「防衛費の相当な増額」を旗印に急テンポでの軍事費増額を進めている。それは敵基地攻撃能力獲得を柱に、自衛隊を攻撃的侵略的軍隊にして対中戦争準備をするものである。馬毛島から奄美群島、沖縄諸島、先島諸島へと続く南西諸島一帯の軍事基地の拡大と中・長距離ミサイルの装備、軍事衛星の拡充が当たり前に行われている。

敵基地攻撃能力を巡る安保3文書の改訂

2012年には「在日米軍再編合意」に基づき、陸上自衛隊の中央即応集団司令部は米陸軍第1軍団前方司令部(座間)に移転した。航空自衛隊の航空総隊司令部も米軍の横田基地(府中)に移転し、地下には米軍との「共同統合運用調整所」を設置されている。そして、米軍と自衛隊の戦略協議、日常的に行われる共同軍事演習、自衛隊基地と米軍基地の相互利用等はすでに常態化している。シビリアンコントロールは機能していない。

岸田内閣による、対中戦争に向けた軍事戦略への転換のための安保関連3文書の改定は、米軍の指揮下ですでに進行している軍事戦略を承認し、国民に対するカンパニヤを行い、予算措置を講ずるものである。

戦争ではなく、日中友好と平和、相互互惠こそがアジアの平和にとって必要である。そして沖縄を再び戦場の「捨て石」にすることは許さない。軍事予算でなく物価対策、教育予算、医療予算の拡充こそが必要だ。

バイデンの「台湾有事」のデマに 踊らされる岸田政権と国民世論

安倍元首相と自民党が「台湾有事」を「日本有事」につながるのデマを撒き散らす中で、日経新聞の世論調査(4月)では、実に91%が「台湾有事に備えるべきだ」と答え、「必要はない」は4%だけであった。そして、米下院ペロシ議長の台湾訪問後には、「日本が巻き込まれる」可能性を指摘する人が81%に達した。その世論を利用して、軍拡と軍事費増加が進んでいる。

台湾の世論は「台湾有事」は信じない

同じ8月に行われた台湾の世論調査では、中国軍の大規模演習には多くの人が反対したが、両国関係については、86.1%が現状維持を主張、独立は6.4%であった。また「中国が台湾に侵攻するか」については信じるが30%、信じないが55%であった。

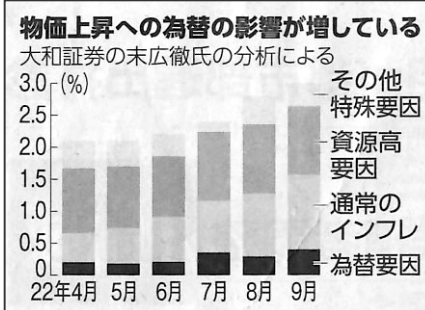
台湾は世論は自由貿易を通じて経済発展をめざす

台湾は2010年6月に、中国と「海峽兩岸経済協力協定」を締結した。そして、半導体、電子部品組み立て等のエレクトロニクス産業を強化して、貿易立国「台湾」を築いた。台湾は中国と経済的に密接に結びついている。輸出額の25%が中国、14%が香港であり、米国は15%、日本が7%である。輸入額も20%が中国、米国は10%、日本が13%である。台湾の貿易依存度(貿易額/名目GDP)は91%もあり、台湾は中国を含む自由貿易を通じて経済発展と国民生活充実をめざしている。今回の「台湾有事」は経済的に自立し、中国との関係も深めている台湾に対する米国の介入の側面もある。

岸田政権のバラマキだけの経済無策は経済を破壊する 賃金も年金も上がらない、なのに物価は上昇し生活破壊が進む

値上がりは幅広い品目におよんだ
前年同月比

生鮮食品のぞく食料	4.6%
食用油	37.6%
焼き魚	18.8%
食パン	14.6%
マヨネーズ	14.2%
ハンバーガー(外食)	11.2%
家庭用耐久財	11.3%
ドラム式電気洗濯機	32.1%
エアコン	14.4%
エネルギー関連	16.9%
都市ガス代	25.5%
電気代	21.5%
灯油	18.4%



岸田内閣の支持率浮揚の目玉である総合経済対策は、財政支出が39兆円という巨額となった。中身の積み上げでなく、規模の拡大が優先された全くのバラマキとなった。4.7兆円もの巨額予備費は国会の予算審議権を無視する。

アベノミクスの失敗で経済破綻

安倍元首相と黒田日銀総裁の「異次元緩和」政策の継続によって、今や日本の通貨は急激な「円安」を引き起こしている。ウクライナ戦争による石油・天然ガスの供給不足と値上がり、そして為替要因によって物価上昇を引き起こしている。9月の値上がりはエネルギー関連が16.9%、食料品が4.6%の値上がりとなり、物価は31年ぶりに3%上昇となった。10月にはより多くの商品の値上げが予定されている。

日本の賃金は国際的に劣位

日本の賃金はこの20年間ほとんど上昇せず、米国の55%、独国の72%、英国の82%、そして韓国にも抜かれて韓国の92%となっている。この統計は1ドル109.8円で計算されており、現在値はもっと悲惨である。日本の大企業は海外に工場を移し、得た利益は内部

に蓄積されるだけで、労働者への技術教育や賃金改善、新しい事業の拡大に投資されていない。非正規雇用の拡大によって、労働組合の力が大幅に減少し、賃金、年金、医療などの改善を要求する運動が弱くなっている。日本の少子高齢化の進行も平均賃金を下げる要因となっている。

国民年金の納付期間の延長

現在は国民年金の納付期間は20歳から59歳の40年間だが、政府は64歳までの45年とすることを検討している。60歳の方は、年金額6万5000円が支給されるのではなく、保険料1万6590円を支払うことになる。

後期高齢者医療制度でも、介護保険制度でも、所得により本人負担の増加などが計画されている。経済政策の失敗のつけ回しは老人などの弱いものに押し付けられようとしている。

大串副大臣（宝塚・伊丹等兵庫6区） 旧統一教会と「政策協定」を締結

旧統一教会と自民党の癒着の問題には解決の糸口がでてこない。「靈感商法」や「異様な献金ノルマ」「国際合同結婚式」などの旧統一教会の事業に自民党が宣伝塔として利用されただけでなく、旧統一教会は岸信介から安倍晋三へと続く反共・軍国主義・反民主主義の政治の同伴者として自民党政治を誘導してきたともいえる。日常的な選挙活動、議員秘書、旧統一教会系の議員活動を通じて多くの自民党議員が影響を受けている。

消費者庁で統一教会問題担当の大串正樹

そんな議員の1人が、今回、旧統一教会と「政策協定」をむすんでいた大串正樹氏である。デジタル兼内閣府副大臣で消費者庁を担当している。消費者庁での「灵感商法対策などを話し合う有識者検討会」にはなぜか大串氏は欠席し、資料だけが配布されていたという。

教団側の暴露戦術で支配されかねない自民党

国会審議に合わせて、山田外務、井出文科、井野防衛、豊田国交の5人の副大臣、そして岸田側近の木原内閣官房副長官の副大臣レベルの議員の旧統一教会との関係が暴露された。教団関係者によると全国で数十名に「政策協定」の署名を求めたという。また教団側は多くの議員の参加写真や発言、ビデオも所持している。

自民党が旧統一教会との関係を隠し続ければ、岸田首相を含む大臣や萩生田政調会長等の旧統一教会に関与した議員は、旧統一教会の「暴露するぞ」との脅しによってコントロールされかねない。既に始まっている。

森喜朗元首相の障がい者をやゆるする 差別発言は許すことはできない！

共同通信によると森喜朗元首相は、10月29日に、金沢医科大学の創立記念式典で挨拶し、自身がつえを使用していることにふれ、「つえを突いていると身体障害者に見えてみんなが大事にしてくれる」と発言した。笑い話として発言したとしても、身体障がい者が生活し活動するために使用するつえを、やゆるするこの発言は許されない。医科大学の式典での発言であれば、まともな医者が一人でもいればこの発言はその場で諷刺されるはずである。それがなかったところが大きな問題である。

差別問題はマジョリティ側の問題である

東京オリンピックの組織委員会の会長であった2021年2月に「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」と発言して、その「女性差別」が批判されて辞任した。ただ発言した組織委員会でも直接批判を受けることがなかった。そして代わりに組織委員長となった橋本聖子が、今、森喜朗の銅像設立の発起人となっている。

今回の差別問題は、森喜朗氏個人の問題でなく、聴衆者を含むマジョリティ側の問題である。障がい者が可哀そうだというのではなく、もしマイノリティが生きにくいとすれば、そうした社会を作っているのは自分たちだという当事者意識を、マジョリティが持たなければならぬ。

金沢医科大学は京都帝大と共に731部隊(関東軍防疫給水部)と密接な関係があり、金沢医科大学出身の中心人物であった二木秀雄氏は、戦後はその帰国者対策を行い、後に「ミドリ十字」を創設した。

女性の自殺数が2年連続増加 (朝日 10/14)

政府が14日に「自殺総合対策大綱」を閣議決定した。コロナ禍の2020年以降、女性の自殺者が2年連続で増加し、7068人となった。自殺者は2019年に最小となったが、コロナ禍の20年から11年ぶりに増加した。小中高生の自殺者も473人と過去2番目となった。

岸田首相が靖国神社に真榊を奉納 (朝日 10/18)

10月17日に始まった靖国神社の秋季例大祭に合わせて、岸田首相は「内閣総理大臣 岸田文雄」の名前で供え物の真榊を奉納した。岸田首相は今年の秋の就任以来、春・秋の例大祭に真榊を、「終戦の日」には玉ぐし料を納めている。いずれも本人は参拝はしていない。

加藤厚労相は真榊を、高市経安相が参拝、西村経産相は前日に参拝した。この参拝に韓国外交省は、「日本の責任ある指導者が供え物の奉納等をしたことに深い失望と遺憾の意を表明する」とのコメントを発表した。

杉田議員に一転、賠償命令 (朝日 10/21)

伊藤詩織さんの中傷するツイッター記事に「いいね」を押すことで名誉を棄損されたとして、伊藤詩織さんが杉田水脈衆院議員(総務政務官)に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が東京高裁であった。判決は、伊藤氏に対する他の言動をふまえ、杉田氏の「いいね」を違法な侮辱行為と判断し、損害賠償の支払いを命じた。

報告 11/3 かがやけ憲法！扇町集会



11月3日に大阪・扇町公園で約3000人の参加で憲法集会が開かれた。岡野八千代さんと若者のトークセッションの後に大阪駅までのデモ行進が行われた。

報告 115回目の「原発いらナイト in 宝塚」

10月28日に恒例の「原発いらナイト in 宝塚」のスタンディング。サキソフォンの演奏の下、11人で150枚を配布。



案内 やっぱリアカン！原子力発電 (11/20)



第11回さよなら原発1000人集会

年末恒例の「さよなら原発 1000 人集会」が少し早い目に開催される。

講師:今中 哲二さん

「付き合って50年、なぜ私は原発に反対か」

講師:おしどりマコ・ケンさん

日時:11月20日(日) 開場 13:30

場所:いたみホール(阪急伊丹)

案内 原発・核燃からの撤退を! (11/26)



迫りくる南海トラフや日本海溝巨大地震、六ヶ所再処理は耐えられるのか?

講演:鎌田 慧さん

「再処理の危機的な状況」

報告:守田 敏也さん

「使用済燃料プール火災の恐怖」

日時:11月26日(土) 開場 13:30

場所:エルシアター(天満橋)

案内 12/4



**老朽原発うごかすな！
関電包囲全国集会**

超危険な美浜3号、もう廃炉

日時:12月4日(日) 開場 13:00

場所:関電本店前→うつぼ公園

デモ:15:00 デモ行進スタート

16:30 なんばで順次解散

過酷事故が起こる前に止めよう!

「脱原発・放射能汚染を考える」を読んでください

このニュースは2011年5月から月に2回発行しています。原発問題、平和の問題、反維新などを掲載。メールアドレスをお送りいただければ送付します。申込み先:noborun2@amail.plala.or.jp

日本戦没学生記念会 機関誌 157号 わだつみのこえ

2022年12月2日 発行 1000円

【わだつみ会 8・15 集会報告】

「遺骨土砂問題」意見書運動と市民運動 西尾慧吾

【改憲反対の闘い】

戦争と日本国憲法 「せめられたら」にどう答えるか 小林 武

【平和のための行動】

反戦詩人・四國五郎が伝える戦争の記憶 四國 光

【わだつみ会連続講座】

(第3回)「日本の平和博物館の歴史と現状」山辺昌彦
第1回と第2回のその後の闘い続報

【書評】「知的障害と認知症」

朴貞花第2歌集「無窮花の園」 安川寿之輔

【関西わだつみ会報告】

【岩井忠正さん追悼】 わだつみ会、遠藤美幸

【会員メッセージ】 山科、今市、松井、徳野

2022年 わだつみ会 不戦のつどい

主催:日本戦没学生記念会(わだつみ会)

協賛:不戦兵士・市民の会

わだつみ会は戦争挑発に反対し、憲法改悪、敵基地攻撃能力などの軍拡と軍事費増大に反対していきます。今回は、ロシア・ウクライナ戦争、そして「台湾有事」と東アジアでの戦争挑発に反対の論陣を展開されている浅井基文さんに講演をいただき、反戦と非戦、平和の論議を深めていきます。

日時:2022年12月3日(土曜日) 開場:13:30

開会:14:00 ~ 16:30

講演:「台湾有事」と戦争政策に反対し東アジアの平和を
講師:浅井 基文 さん(元外交官・政治学者)

会場:日本教育会館(千代田区一ツ橋 2-6-2)701号室

ZOOM参加:申し込みEメール

(noborun2@amail.plala.or.jp)(先着 100名まで)。

◆申し込みされた方には、URL とパスワード、資料を送付。

「脱原発・放射能汚染を考える」No278(2022/11/6)